

商学科からさらなる飛躍をめざす 東北学院大学 経営学部 新設



2009年4月 東北学院大学は、新生「経営学部」をスタートさせた。

これまで経済学部の一学科という位置づけであった経済学部経営学科から、単独学部への発展的な改組を意味する。

経営学部の源流は、1921年に始まった「東北学院・専門部商科」、および1964年に「文経学部」から分離独立した「経済学部商学科」まで遡るが、この良き「伝統」を継承しながらも、学部としての機動力を活かし、新時代に向けて教育・研究の「革新」を進めてゆくという。

初代学部長に就任した山本展雅氏に、新学部の特長などを聞いた。

東北学院大学 経営学部長 山本 展雅氏

(やまもと のぶまさ) 1972年神戸商科大学大学院経営学研究科修士課程修了。金沢工業大学講師、東北学院大学経済学部講師、助教を経て、現在、東北学院大学経営学部教授。4月より経営学部長に就任。その他、東北学院大学二部長、独立行政法人大学入試センター客員教授などを歴任。

**新たな教育理念
理論と実践の融合**

学生が、学んだ知識をもとに自分で考え、それを「道具」として使いこなし、さらに自らの「行動」や「成果」に結びつけることができれば、大学での「学び」は大きな喜びをもたらす体験となるでしょう。しかし日本の大学教育は、これまでそうした役割を十分に果たしてきただけで、言えない面があったように思います。私たちの新経営学部は、そのような反省の上に立ち、これまでの大学教育を変えていく試みとして、「理論と実践の融合」という教育理念を掲げ、新しい取り組みを展開してまいります。

たとえば企業経営の詳細な事例を分析しながら、新しい経営戦略の提案をする「ビジネス・ケース研究」という講座を立ち上げたり、地域連携プロジェクトとして、東北地域の重要な産業である観光に着目し、「みやぎおかみ会」「仙台観光コンベンション協会」の協力をいただきながら「おもてなしの経営学」という講座を新設いたします。その他にも商店街の活性化プロジェクト、仙台のホスピタリティ向上への取り組み、地元企業への新しい経営戦略の提案活動など、学生の皆さんに多くの実践とチャレンジの場を提供してまいります。

こうした取り組みを通じて、新経営学部では学ぶ喜びを実感していただくことで、問題発見や解決力、提案能力といった人間力を磨き、個性豊かなビジネス・パーソンを育てていきます。ぜひ新しい経営学部のこれからの期待ください。

Profile

東北学院大学

1886年、キリスト教伝道を担う人材を育てることを目的に私塾「仙台神学校」として開設。91年「東北学院」に改称。伝道教育以外にも普通・高等教育を施す。1989年には教養学部を新設。文・経済・法・教養・工学部の5つの学部を擁する東北唯一の私立総合大学。

●研究機関事務課 〒980-8511 仙台市青葉区土樋一丁目3-1 ●TEL/022-264-6405

●大学ホームページ http://www.tohoku-gakuin.ac.jp




ビジネス・ケース研究

モデルコースを通じて学習した経営学の理論を、具体的な経営実践のケースへ応用するための講座が「ビジネス・ケース研究」です。

ビジネス・ケース研究とは、アメリカの経営大学方法、MBAで採用されているのと同じ教育方法で、企業経営の詳細な事例(ビジネス・ケース)を取り上げ、そこに潜む問題点などについて可能性を分析し、改善や発展に向けた戦略を学生が主体となって提案してまいります。さらに分析対象として取り上げた企業の経営者や管理者の方を教室へお招きし、学生が行ったケースの分析結果を聞いていただいたり、学生と直接討議していただくといった活動もおこなっております。

また今後は、本学卒業生が社長をつとめる地元企業にもケースの材料をご提供いただくなど、この講義を通じてOB・OGとのより密接な連携を進めていきたいと思います。

また今後は、本学卒業生が社長をつとめる地元企業にもケースの材料をご提供いただくなど、この講義を通じてOB・OGとのより密接な連携を進めていきたいと思います。



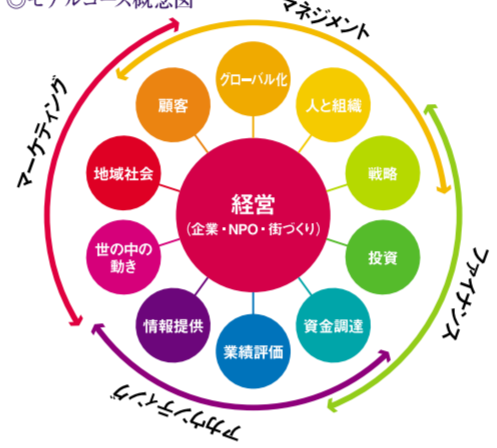
「ビジネス・ケース研究」の1コマ。この講義では学生が主体になる。

4つの履修モデルコース

学生が自らの問題意識に沿って、適切な科目の選択ができるよう、新経営学部では4つの履修モデルコースを設けています。

組織や人材の管理ならびに企業戦略や企業国際化を対象とする「マネジメント・コース」、新商品・新サービス企画や商品・サービス流通を対象とする「マーケティング・コース」、企業の資金調達ならびに個人の資産運用を対象とする「ファイナンス・コース」、経営内容の数値的把握や財務情報の公正開示を対象とする「アカウンティング・コース」です。

学生は、4つの履修モデルコースのいずれかを自らの専門的分野としながら、他のモデルコースの科目も幅広く学習していくことによって、企業経営やNPO(非営利組織)の運営について多面的・総合的に学ぶことができます。これらの分野を全てカバーできる専任教員スタッフを擁する本学経営学部は、様々な学生の興味や関心に幅広く応えられるカリキュラムを提供することができました。



4つのコースで、現代の企業社会が抱える問題やその将来像を体系的に捉える。

新経営学部の5つの特長

地域連携プロジェクト

地域経済の活性化に貢献することは、私たち経営学部の重要な使命の一つです。地域の産業に目を向けその特質を分析するだけでなく、それら産業に対して有為な人材を継続的に輩出することもまた、地域を基盤とする大学の社会的責任です。

そこで地域連携プロジェクトの第一弾として企画したのが、東北地域の重要な観光資源である温泉と旅館に着目した「総合講座 おもてなしの経営学」です。この講座では、宮城県内50を超えるホテル・旅館の女将が組織する「みやぎおかみ会」・宮城県の観光振興行政で重要な役割を担う「仙台観光コンベンション協会」から、講師派遣や情報提供といったご支援をいただくことになっております。

キャリア教育の充実

キャリア教育とは、単なる就職支援という狭い意味だけに限定されるのではなく、大学を卒業した後も、学生が自分自身の価値観を見つけて、自らの能力を高め、自分が実現したい生き方ができる力を養うものです。新経営学部では、このキャリア教育に力を入れてまいります。

その施策の第一弾として「キャリア形成論」という授業を新設しました。この授業では通常のレクチャーとは異なり、学生同士がお互いの価値観思い、経験などを分かち合い、新たな「気づき」が得られるようなワークを数多く取り入れていきます。また学生が新たな自分を発見するとともに、将来のキャリアを見据えながら、目的意識をもって大学生活を送れるように支援をします。

資格取得の支援

本学商学科はこれまで、地域で活躍する税理士や公認会計士など、数多くの職業会計人を輩出してまいりました。新経営学部は、こうした伝統をふまえて、学生の夢を実現し、進路選択の幅を広げるような資格の取得を促すため、新たに2つの講座を開設しました。1つは会計系の資格取得で定評のあるITC(株)と連携した簿記資格取得のための講座です。

もう1つは、銀行や証券会社などの金融機関でニーズが高まっているファイナンシャル・プランナー(FP)資格取得するための講座です。この講座では、個人のライフ・プランニング、金融資産運用設計、リスク管理、税金の知識などの領域をカバーし、3年次でAFP2級の資格取得をめざします。

経営学部新設記念シンポジウム

入場無料

テーマ 「東北仙台経済と新経営学部の役割」

パネラー 守谷定夫氏(株)モリヤ代表取締役社長・S47年卒
竹本恵子氏(有)竹本屋代表取締役・S54年卒
萩生恵治郎氏(大成印刷(株)代表取締役社長・S57年卒
松橋隆広氏(ヒューレックス(株)代表取締役・S61年卒)

日時 平成21年5月15日 14:30~17:00

場所 東北学院大学土樋キャンパス 8号館5階押川記念ホール

対象 在校生、OB・OG、市民の皆様

【問合せ先】 研究機関事務課 TEL: 022-264-6405 メール: buz@tsc.tohoku-gakuin.ac.jp

学生からのメッセージ

新入生 小林 尉さん
(経営学部経営学科1年生、秋田県角館高校出身)

「将来は、自分の会社を経営する」という目標があります。そのため実践系の科目を積極的に履修し、OB・OGの経営者の方々と密に交流していきたいです。自ら構想したビジネス・プランを、先生や経営者の方々にぶつけていくことで、たくさんの助言がいただけるのではないかと、いまからワクワクしています。起業を通じ、地域経済を支えられる存在になりたいです。

在校生 片山 裕子さん
(経済学部経営学科4年生、宮城県白石女子高校出身)

マネジメント・コースで経営戦略論や国際経営論を専門にしています。自分を変えたいとの想いから、とくに3年次にビジネス・ケース研究や演習を通じ、企業調査や地元企業への戦略提案に必死で取り組みました。自ら行動することで、新たな発見があり、自分を成長させていけると思います。学生による気と行動を起こさせてくれる講義が、経営学部には数多くあります。皆さん、ぜひ一緒に学びましょう。



東北学院大学経営学部新設おめでとうございます。私たちが応援します。

地塩会 本学出身の企業経営者からなるOB会で、現在の会員数は約80名。地元産業振興のために志をもつ者が集まる。会の名前は聖書にある「あなたがたは地の塩である」から取られた。	(株)サン・ベンディング東北 代表取締役 加藤 義夫 <経済学部 経済学科 昭和43年卒>	株式会社 佐藤酸素 代表取締役 佐藤 俊明 <経済学部 経済学科 昭和47年卒>	戸部電材 株式会社 代表取締役 戸部 正 <経済学部 商学科 昭和47年卒>	東北鈴丸水産 株式会社 代表取締役 松谷 光洋 <経済学部 商学科 昭和48年卒>
アイベックホールディング(株) 代表取締役社長 安孫子 修一 <経済学部 商学科 昭和55年卒>	株式会社 パンセ 代表取締役 菊地 肇 <経済学部 経済学科 昭和45年卒>	株式会社 ホテル華乃湯 代表取締役 佐藤 雅也 <経済学部 経済学科 平成12年卒>	株式会社 日新 代表取締役社長 畑山 弘志 <文学部 英文学科 昭和56年卒>	株式会社 松や 専務取締役 松谷 行高 <法学部 法律学科 昭和53年卒>
北都レスター 株式会社 代表取締役 稲垣 元英 <経済学部 経済学科 昭和37年卒>	株式会社 菊地葬儀社 取締役会長 菊地 伸治 <文経学部 経済学科 昭和30年卒>	株式会社 澤田商事 株式会社 取締役 澤田 正 <経済学部 経済学科 昭和45年卒>	株式会社 花祭壇 取締役業務本部長 鬼地 智 <経済学部 商学科 平成7年卒>	株式会社 モリヤ 代表取締役社長 守谷 定夫 <経済学部 商学科 昭和46年卒>
井上設備工業 株式会社 代表取締役 井上 環 <経済学部 経済学科 昭和59年卒>	株式会社 菊地葬儀社 取締役会長 菊地 伸治 <文経学部 経済学科 昭和30年卒>	株式会社 庄子運送 代表取締役 庄子 清一 <経済学部 経済学科 昭和53年卒>	樋口鍼灸院 院長 樋口 秀吉 <経済学部 経済学科 昭和50年卒>	(株)三森コーポレーション 代表取締役 守屋 毅亨 <経済学部 経済学科 昭和55年卒>
株式会社 エフシーバンク 代表取締役 岩佐 章弘 <文経学部 経済学科 昭和42年卒>	株式会社 小ばやし 専務取締役 小林 篤史 <経済学部 経済学科 平成6年卒>	株式会社 庄文堂 代表取締役 庄子 文康 <経済学部 商学科 平成2年卒>	株式会社 東北プリント 代表取締役 藤井 治夫 <経済学部 商学科 昭和44年卒>	仙都冷蔵 株式会社 代表取締役社長 八木 廣治 <経済学部 二部経済学科 昭和43年卒>
株式会社 百反 代表取締役 岩本 政郁 <経済学部 経済学科 昭和50年卒>	株式会社 桜物産 株式会社 代表取締役 小松 一隆 <文経学部 経済学科 昭和40年卒>	(株)高橋セメント工業所 代表取締役 高橋 伊一郎 <法学部 法律学科 昭和58年卒>	星造園土木 株式会社 専務取締役 星 直明 <経済学部 経済学科 平成3年卒>	水戸屋開発 株式会社 専務取締役 山尾 直嗣 <経済学部 商学科 平成4年卒>
株式会社 百反 取締役ディレクター 岩本 富貴 <法学部 法律学科 平成13年卒>	株式会社 ユーメディア 取締役社長 今野 敦之 <文経学部 経済学科 昭和41年卒>	株式会社 マルタマ 代表取締役社長 竹田 隆 <経済学部 経済学科 昭和48年卒>	株式会社 マツウラ 代表取締役 松浦 光男 <文学部 英文学科 昭和47年卒>	(有)和光コーポレーション マネージャー 若生 省三 <文経学部 経済学科 昭和41年卒>
株式会社 かきや 代表取締役 内海 敏夫 <経済学部 経済学科 昭和46年卒>	福興電気 株式会社 代表取締役 齋藤 和夫 <工学部 電気工学科 昭和45年卒>	(有)オリエントコーティング 代表取締役 池野 富雄 <経済学部 経済学科 昭和51年卒>	ヒューレックス 株式会社 代表取締役 松橋 隆広 <経済学部 商学科 昭和61年卒>	株式会社 わだや 代表取締役 和田 幸生 <経済学部 商学科 昭和55年卒>
株式会社 喜助・株式会社 キスケフーズ 代表取締役 大川原 潔 <経済学部 経済学科 昭和52年卒>	株式会社 日新 代表取締役社長 佐藤 修一 <経済学部 経済学科 昭和46年卒>	株式会社 田沼酸素商會 代表取締役 田沼 秀樹 <文学部 英文学科 昭和54年卒>	株式会社 ランズ 代表取締役 松本 宏一 <経済学部 経済学科 昭和56年卒>	株式会社 山一地所 代表取締役 渡部 志明 <文経学部 経済学科 昭和40年卒>
小野リース 株式会社 代表取締役 小野 義隆 <文経学部 経済学科 昭和33年卒>	株式会社 ごんきや 代表取締役社長 佐藤 仁一郎 <経済学部 商学科 昭和47年卒>	株式会社 スクラッチ 代表取締役 田畑 勇人 <経済学部 商学科 昭和58年卒>	(株)プランニング・オフィス社 代表取締役 松本 辰三 <経済学部 経済学科 昭和51年卒>	アルファフーズ 株式会社 代表取締役 渡邊 徹 <法学部 法律学科 昭和47年卒>
梶原電気 株式会社 代表取締役 梶原 功 <文経学部 経済学科 昭和42年卒>	ナショナルエレクトロ工業(株) 取締役管理部長 佐藤 次男 <工学部 電気工学科 昭和58年卒>	株式会社 高野 専務取締役 営業統括本部長 千葉 治彦 <文経学部 経済学科 昭和39年卒>	株式会社 松や 代表取締役 松谷 一夫 <文経学部 経済学科 昭和41年卒>	株式会社 仙台水産 代表取締役社長 渡辺 正志 <経済学部 経済学科 昭和48年卒>

職業会計人T&G会

本学出身の税理士と公認会計士からなるOB会で、現在の会員数は約140名。経営研究所との共催研究会や、在学生に対する公認会計士・税理士制度説明会を実施している。

税理士 高木 正信 <経済学部 経済学科 昭和49年卒>	税理士 高橋 健夫 <経済学部 経済学科 昭和44年卒>
税理士 竹村 達也	税理士 田畑 英伍 <短期大学部 経済学科 昭和34年卒>
公認会計士・税理士 阿部 瑞男 <文経学部 経済学科 昭和33年卒>	税理士 丹野 彰 (大学院経済学研究科経営学専攻修士課程 平成20年卒)
税理士 伊藤 哲夫 <経済学部 経済学科 昭和51年卒>	税理士 中鉢 俊也 <経済学部 商学科 昭和58年卒>
税理士 植松 正美 <経済学部 商学科 昭和44年卒>	税理士 鶴田 勇治 <経済学部 経済学科 昭和56年卒>
税理士 黒沢 繁 <文経学部 経済学科 昭和31年卒>	税理士 仁科 望 <経済学部 商学科 昭和51年卒>
税理士 小池 幸夫 <文経学部 経済学科 昭和33年卒>	税理士 深田 一弥 <文経学部 経済学科 昭和41年卒>
税理士 齋藤 真紀 <法学部 法律学科 平成8年卒>	公認会計士・税理士 松本 孝一 <経済学部 商学科 昭和44年卒>
公認会計士・税理士 齋藤 慶則	税理士 守屋 和子 <経済学部 経済学科 昭和50年卒>
税理士 清水川 浩司 <法学部 法律学科 平成元年卒>	税理士 森山 正 <文経学部 経済学科 昭和42年卒>